



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 古河スカイ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5741

URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 正照

TEL: (03)5295-3800 (代)

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 要 隆明

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(単位: 百万円未満四捨五入)

1. 平成19年9月中間期財務・業績の概況 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	123,957	5.5	6,508	△14.6	5,605	△19.5	3,178	△24.3
18年9月中間期	117,491	13.0	7,624	2.0	6,961	3.5	4,199	40.7
19年3月期	239,580	14.4	16,459	14.3	15,065	17.8	8,694	30.3

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	00	-	-
18年9月中間期	18	49	-	-
19年3月期	38	28	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	243,200		75,149		29.8		318 94	
18年9月中間期	241,064		68,366		27.3		290 12	
19年3月期	245,661		73,197		28.7		310 82	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 72,430 百万円 18年9月中間期 65,886 百万円 19年3月期 70,588 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	9,859		△9,561		420		6,616	
18年9月中間期	8,855		△6,985		△1,894		5,902	
19年3月期	24,447		△18,161		△6,400		5,883	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4 00	4 00	8 00
20年3月期	4 00	-	8 00
20年3月期(予想)	-	4 00	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

通期業績予想は平成19年5月10日に発表したものです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	250,000	4.3	17,000	3.3	15,500	2.9	8,800	1.2	38 75	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 227,100,000株 18年9月中間期 227,100,000株 19年3月期 227,100,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 928株 18年9月中間期 500株 19年3月期 928株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	111,012	6.1	5,670	△18.0	5,110	△20.5	3,173	△2.2
18年9月中間期	104,613	17.2	6,918	1.3	6,428	2.6	3,245	9.5
19年3月期	213,929	18.3	14,489	13.6	13,267	17.2	7,190	9.7

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	97
18年9月中間期	14	29
19年3月期	31	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	220,941	71,148	32.2	313 29
18年9月中間期	221,116	65,331	29.5	287 68
19年3月期	224,580	69,384	30.9	305 52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 71,148百万円 18年9月中間期 65,331百万円 19年3月期 69,384百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

通期業績予想は平成19年5月10日に発表したものです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	225,000	5.2	15,000	3.5	13,500	1.8	8,000	11.3	35 23	

※ 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当期の経済情勢は、世界的には米国経済の減速感の広がりや金融市場の不安定化などリスク要因が高まる一方中国は依然高成長を維持し、欧州の景気回復傾向とともに全般的には拡大傾向にありました。わが国においても総じて緩やかな成長軌道が継続しましたが、半導体関連等 IT 産業の回復遅れや建設投資の減速も見られアルミニウム圧延品需要には大きな影響を与えました。

当社グループの当期の売上数量は、各種電子・電機製品等 IT 関連需要低迷に伴う厚板や店頭売り一般板をはじめ建材、箔用材料などが大きく減少し、LNG 船用板材・飲料用缶材料・印刷板等は前年比プラスとなったものの全体的には前年同期比減少となりました。売上高の増加はアルミニウム地金相場高騰が主たる要因でした。

損益面では、中期計画の中で推進している設備投資や生産品種の集約によるコストダウン・生産性向上など各種改善の成果が顕現しつつあるものの、売上数量減や品種構成の変化による収益減少を補うまでには至らず、これに税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加が加わり、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、当中間期の連結営業成績は、売上高は 123,957 百万円（前期比 5.5%増）となり、営業利益は 6,508 百万円（前期比 14.6%減）、経常利益は 5,605 百万円（前期比 19.5%減）、当期純利益は 3,178 百万円（前期比 24.3%減）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、上期に大きく減少した厚板をはじめとする一般板需要は回復基調にあり、印刷、飲料缶、自動車などはアジア地域で需要が拡大しています。こうした需要回復の中で、工場間生産集約効果や設備の増強・更新による製造コストダウンの効果をより一層発揮することなどにより、最大限の収益確保に向けて努力する所存です。このような状況のもと、現時点での平成 20 年 3 月期の業績見通しは既に公表しております予想値を変えるに至らないと判断し、この達成に向け全力を傾注してまいります。なお、業績見通しには平成 19 年度の税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加を 17 億円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで 9,859 百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得等により 9,561 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の増加及び配当金の支払等により 420 百万円の収入となった結果、前連結会計年度末対比 733 百万円増加し 6,616 百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が 5,241 百万円と前中間連結会計期間対比で減少したものの、減価償却費が 5,424 百万円と平成 19 年度税制改正に伴う減価償却方法変更により前中間連結会計期間対比で増加したことに加え、法人税等の支払が前中間連結会計期間対比で減少などにより、9,859 百万円の収入（前中間連結会計期間は 8,855 百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など前中間連結会計期間比増加により、9,561 百万円の支出（前中間連結会計期間は 6,985 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の生産体制整備のための借入金の増加等の影響により 420 百万円の収入（前中間連結会計期間は 1,894 百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	26.9	28.7	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	55.3	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0	3.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	18.0	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当実施に関しましては、業績に対応することを基本方針としながら、主に将来の収益動向をも踏まえつつ、企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

このような基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期と同額の1株につき4円とさせていただきます。また、年間配当金は中間配当金を含め、前期と同じく1株につき8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ①お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ②良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ①社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ②株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。

- ⑤当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行ないます。
- ⑦反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
- ⑧国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値最大化のための経営目標として、単体営業利益率及び連結D/Eレシオを指標に掲げております。平成22年3月期の経営目標数値として、単体営業利益率 10%、連結D/Eレシオ 1.0以下を掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 3 月 14 日に、平成 18 年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成 21 年度に到達すべき目標を掲げ、目標の達成に向けて鋭意取り組んでおります。計画については、毎年、都度の環境変化を踏まえた販売計画の見直し、原価見直し等を最新情報でレビューし、その達成度を測るとともに、目標の達成に向けた新たな施策にも必要に応じて取り組んでまいります。

① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向けて、以下の 3 施策を軸に企業の成長を実現してまいります。

・板圧延事業 3 工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現

国内板圧延事業を担う 3 工場について以下の観点から生産体制の集約を行うとともに、これに則した適切な設備環境の整備も併せて推進してまいります。

福井工場：世界最大級の圧延機を活かした、大量・大型製品の低コスト集中生産工場

深谷工場：多品種にわたる中規模ロット製品の総合生産工場

日光工場：「少量多品種／高付加価値」の特殊製品の生産工場

・海外における生産体制の整備と、当社優位技術を活用した業務提携等による海外事業の拡充

今後急速に拡大が見込まれる自動車関連需要への対応を主体に、平成 18 年度に拡充した生産拠点の戦力化をはかり、海外に進出する日系顧客への対応強化をはじめ、当社優位製品の海外での供給体制を整備します。

精密押出型材：古河インダールアルミニウム社(PT.Furukawa Indal Aluminum) (インドネシア)

精密押出型材：古河(天津)精密鋁業有限公司(中国)

精密鑄造品：フルカワスカイ・アルミニウム・ベトナム社(Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.) (ベトナム)

板圧延品販売：アフセル社 (AFSEL S.A.) (ギリシア)

・マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開

総合圧延メーカーとして、持てる設備・技術の優位性を最大限に発揮しつつ、伸びる分野・製品へ資源を集中し、グローバルな視点で販売拡大に注力してまいります。

(イ) 自動車・LNG船・航空機など世界的に需要拡大が期待される輸送分野への製品展開

(ロ) ITをベースとする各種産業分野への製品展開 (液晶・半導体・デジタル印刷・コンデンサ・放熱部品・筐体・感光体)

(ハ) 人々の暮らしを豊かにする生活関連分野への製品展開 (アルミ缶、アルミキャップ、デジタル家電など)

② 中期経営計画期間における戦略的投資及び環境対策投資

・戦略的投資について

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成 18 年度から平成 21 年度に至る 4 年間で、合

計 500 億円規模の設備投資を行います。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を軸に、平成 18 年度は 142 億円を投資しました。引き続き平成 19 年度には 163 億円を投資する計画です。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策として CO2 排出量の削減を図り、クリーンエネルギーとしての石化エネルギーから LNG・都市ガスへの燃料転換を推進することとし、その比率を平成 22 年度には 37%まで高めます。

以上のように当社グループといたしましては、保有技術・設備を生かした優位性ある製品の拡大・創出と顧客満足度の高いサービスの提供にむけてグループ一丸で取り組み、いかなる環境下でも安定した収益性が得られる、強い事業基盤の確立を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、設備投資が好調を維持し、個人消費も持ち直しの兆しが見えることから、概ね堅調に推移するものと予想されます。

当社の主要事業であるアルミニウム圧延品の製造、販売の観点からは、引き続き原油価格および原材料の価格動向に注視するとともに、米国および中国経済の動きなどにも気を配る必要があります。

一昨年からのアルミニウム地金を始めとする各種原材料の価格高騰は、当社の業績と財務状況にも大きな影響を与えており、他方、企業間の競争はますます厳しさを増していることから、決して楽観できない状況が今後も続くものと思われま

このような情勢の下、当社としましては企業としての社会的信用と責任の重さを踏まえ、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の強化と企業努力により、不透明要因の影響を最小限にとどめるとともに利益水準の維持拡大、企業価値の最大化を目指してまいります。

その一環として、

- ① 製板事業 3 工場（福井工場、深谷工場、日光工場）の強みを活かした集約生産体制の完遂による世界に通じる品質、コストの実現
 - ② 昨年、設備増強または新会社を設立した海外 4 拠点（インドネシア、中国、ベトナム、ギリシア）の早期戦力化
 - ③ 各種のリニューアル投資、新規投資設備の活用による一層のコストダウンの実現
- を鋭意進めてまいります。

内部統制の確立という観点からは、内部統制推進室を中心にして、当社および当社グループ会社の内部統制システムの構築、整備を行なうとともに、コンプライアンス活動の推進、リスクの管理、業務の効率向上、グループ会社の業務の適正化を行なってまいります。また、監査体制の強化などコーポレートガバナンスについても更なる充実を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度末 からの増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	6,194		6,859		6,176		683
2 受取手形及び売掛金	61,266		62,953		65,529		△2,576
3 たな卸資産	35,967		36,779		31,503		5,276
4 前渡金	6,380		891		3,689		△2,798
5 未収入金	9,474		5,618		8,564		△2,947
6 繰延税金資産	1,292		902		1,079		△177
7 その他	831		1,640		1,766		△126
8 貸倒引当金	△ 81		△138		△ 94		△44
流動資産 合計	121,324	50.3	115,502	47.5	118,212	48.1	△2,710
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	22,989		25,385		22,581		2,804
(2) 機械装置及び運搬具	36,011		41,921		37,080		4,841
(3) 土地	39,926		39,965		40,010		△45
(4) 建設仮勘定	4,674		4,373		11,683		△7,310
(5) その他	2,654		2,884		2,598		286
有形固定資産 合計	106,254	44.1	114,528	47.1	113,952	46.4	577
2 無形固定資産	2,075	0.9	1,885	0.8	2,061	0.8	△176
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,295		3,025		3,426		△401
(2) 繰延税金資産	6,609		6,809		6,602		207
(3) その他	1,768		1,697		1,655		42
(4) 貸倒引当金	△ 260		△247		△ 246		△1
投資その他の資産 合計	11,411	4.7	11,285	4.6	11,437	4.7	△152
固定資産 合計	119,740	49.7	127,698	52.5	127,449	51.9	248
資産 合計	241,064	100.0	243,200	100.0	245,661	100.0	△2,462

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計年度末 からの増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	49,812		47,816		48,641		△826
2 短期借入金	30,392		30,735		29,354		1,382
3 1年以内返済予定の長期借入金	10,134		8,141		7,536		605
4 コマーシャル・ペーパー	-		1,000		-		1,000
5 1年以内償還予定の社債	336		200		263		△63
6 未払金	9,886		10,072		13,622		△3,550
7 未払費用	8,929		9,098		8,943		155
8 未払法人税等	3,118		2,199		3,609		△1,410
9 未払消費税等	87		313		59		254
10 その他	679		400		640		△240
流動負債 合計	113,374	47.0	109,974	45.2	112,666	45.9	△2,692
II. 固定負債							
1 社債	490		290		395		△105
2 長期借入金	42,111		40,903		42,325		△1,422
3 退職給付引当金	15,290		15,378		15,512		△134
4 役員退職慰労引当金	143		161		163		△2
5 環境対策引当金	529		425		646		△221
6 その他	760		918		758		160
固定負債 合計	59,324	24.6	58,077	23.9	59,799	24.3	△1,722
負債 合計	172,697	71.6	168,050	69.1	172,465	70.2	△4,415

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計年度末 からの増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	16,528	6.9	16,528	6.8	16,528	6.7	-
2 資本剰余金	35,184	14.6	35,184	14.5	35,184	14.3	-
3 利益剰余金	13,824	5.7	19,680	8.1	17,410	7.1	2,270
4 自己株式	△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0	-
株主資本 合計	65,536	27.2	71,392	29.4	69,122	28.1	2,270
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	376	0.2	268	0.1	474	0.2	△206
2 繰延ヘッジ損益	△58	△0.0	528	0.2	855	0.3	△327
3 為替換算調整勘定	32	0.0	241	0.1	136	0.1	105
評価・換算差額等 合計	350	0.2	1,038	0.4	1,466	0.6	△428
III 少数株主持分	2,480	1.0	2,719	1.1	2,609	1.1	110
純資産合計	68,366	28.4	75,149	30.9	73,197	29.8	1,953
負債及び純資産合計	241,064	100.0	243,200	100.0	245,661	100.0	△2,462

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日			当中間連結会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
I 売上高		117,491	100.0		123,957	100.0	6,467		239,580	100.0
II 売上原価		102,295	87.1		109,088	88.0	6,793		207,913	86.8
売上総利益		15,195	12.9		14,869	12.0	△326		31,666	13.2
III 販売費及び一般管理費		7,571	6.4		8,361	6.7	790		15,207	6.3
営業利益		7,624	6.5		6,508	5.3	△1,116		16,459	6.9
IV 営業外収益										
1 受取利息	9			26				16		
2 受取配当金	34			43				45		
3 その他	193	236	0.2	221	289	0.2	53	391	452	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息	661			730				1,359		
2 その他	237	898	0.8	462	1,192	1.0	293	488	1,847	0.8
経常利益		6,961	5.9		5,605	4.5	△1,356		15,065	6.3
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	5			82				23		
2 投資有価証券売却益	0			-				0		
3 補助金収入	15			-				66		
4 その他	27	48	0.1	7	89	0.1	41	36	126	0.1
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	39			0				44		
2 投資有価証券売却損	-			-				18		
3 投資有価証券評価損	49			-				49		
4 固定資産除却損	93			366				237		
5 減損損失	-			25				-		
6 環境対策費用	-			53				234		
7 その他	59	240	0.2	9	453	0.4	213	110	692	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,769	5.8		5,241	4.2	△1,528		14,498	6.1
法人税、住民税及び 事業税	2,749			1,561				6,325		
法人税等調整額	△ 207	2,543	2.2	323	1,884	1.5	△659	△ 669	5,656	2.4
少数株主利益		27	0.0		179	0.1	152		148	0.1
中間(当期) 純利益		4,199	3.6		3,178	2.6	△1,021		8,694	3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	△ 749	-	△ 749
中間純利益	-	-	4,199	-	4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	-	△ 5	-	△ 5
株主資本以外の項目の中間会計期間 変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,445	-	3,445
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	16,528	35,184	13,824	△0	65,536

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	503	-	72	575	2,710	65,375
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△ 749
中間純利益	-	-	-	-	-	4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 5
株主資本以外の項目の中間会計期間 変動額 (純額)	△ 127	△ 58	△ 40	△ 225	△ 229	△ 454
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 127	△ 58	△ 40	△ 225	△ 229	2,991
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	376	△ 58	32	350	2,480	68,366

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△ 1	69,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△908	-	△908
中間純利益	-	-	3,178	-	3,178
株主資本以外の項目の中間会計期間 変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,270	-	2,270
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	16,528	35,184	19,680	△ 1	71,392

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△908
中間純利益	-	-	-	-	-	3,178
株主資本以外の項目の中間会計期間 変動額 (純額)	△206	△327	105	△428	110	△317
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△206	△327	105	△428	110	1,953
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	268	528	241	1,038	2,719	75,149

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△ 0	62,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 749		△ 749
剰余金の配当			△ 908		△ 908
当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,032	△ 0	7,032
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△ 1	69,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	503	-	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				-		△ 749
剰余金の配当				-		△ 908
当期純利益				-		8,694
自己株式の取得				-		△ 0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高				-		△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 29	855	64	891	△ 101	790
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 29	855	64	891	△ 101	7,822
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,769	5,241	14,498
減価償却費	4,012	5,424	8,076
減損損失	-	25	-
投資有価証券売却損益	18	-	18
投資有価証券評価損	49	-	49
固定資産処分損	90	366	240
受取利息及び受取配当金	△ 43	△ 69	△ 61
支払利息	664	730	1,359
為替差損(△は為替差益)	0	3	△ 1
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 411	2,584	△ 4,666
たな卸資産の増加額	△ 4,922	△ 5,266	△ 458
前渡金の減少額(△は増加額)	△ 208	2,800	2,483
仕入債務の増加額(△は減少額)	6,892	△ 862	8,958
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	120	△ 134	342
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	△ 241	-	△ 221
未払費用の増加額(△は減少額)	△ 401	119	△ 364
その他	654	2,494	2,169
小計	13,042	13,457	32,422
利息及び配当金の受取額	43	69	61
利息の支払額	△ 640	△ 695	△ 1,359
法人税等の支払額	△ 3,590	△ 2,971	△ 6,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	9,859	24,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	△ 76	△ 22	△ 81
投資有価証券等の売却による収入	4	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 6,401	△ 9,482	△ 17,371
無形固定資産の取得による支出	△ 453	△ 56	△ 714
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	-	3
その他	△ 62	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,985	△ 9,561	△ 18,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 280	1,370	△ 1,322
コマーシャル・ペーパーの純増加額	-	1,000	-
長期借入れによる収入	2,590	11,480	8,108
長期借入金返済による支出	△ 3,563	△ 12,316	△ 11,474
社債発行による収入	305	-	305
社債償還による支出	△ 143	△ 168	△ 306
配当金の支払額	△ 749	△ 908	△ 1,658
少数株主への配当金の支払額	△ 54	△ 38	△ 54
その他	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,894	420	△ 6,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27	15	44
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 51	733	△ 70
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,953	5,883	5,953
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,902	6,616	5,883

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 14社 (株)ACE 2 1 古河スカイ滋賀(株) (株)ニッケイ加工 (株)エルコンボ 古河カラーアルミ(株) スカイサービス(株) 東日本鍛造(株) PT. Furukawa Indal Aluminum (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株) 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河(天津)精密鋁業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) 株式会社山田軽金属製作所 (株式の一部売却)	連結子会社の数 14社 (株)ACE 2 1 古河スカイ滋賀(株) (株)ニッケイ加工 (株)エルコンボ 古河カラーアルミ(株) スカイサービス(株) 東日本鍛造(株) PT. Furukawa Indal Aluminum (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株) 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河(天津)精密鋁業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	連結子会社の数 14社 (株)ACE 2 1 古河スカイ滋賀(株) (株)ニッケイ加工 (株)エルコンボ 古河カラーアルミ(株) スカイサービス(株) 東日本鍛造(株) PT. Furukawa Indal Aluminum (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株) 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河(天津)精密鋁業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) (株)山田軽金属製作所 (株式の一部売却)

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 65,944 百万円であります。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) に基づいて連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 69,733 百万円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
—	<p>(会計処理の変更)</p> <p>一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流費用等を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は 567 百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は 567 百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(固定資産の償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成 19 年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 22 百万円減少しております。</p>	—
—	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成 19 年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の 95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の 95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 708 百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	221, 233	227, 308	224, 222
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	6, 806	992	6, 760
その他	1, 258	50	50
(2) 担保付債務			
借入金	2, 241	1, 487	1, 628
3. 受取手形割引高	590	679	664
4. 偶発債務			
債務保証	765	649	720
5. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2, 785	2, 590	2, 740

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)								
1. 環境対策費用	-	環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は4百万円です。	環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。								
2. 減損損失	-	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>未利 用地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を認識しました。なお回収価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 近江八幡市	未利 用地	土地	25	-
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
滋賀県 近江八幡市	未利 用地	土地	25								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3.3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	利益剰余金	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	928	-	-	928
合計	928	-	-	928

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	利益剰余金	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式 (注)	500	428	-	928
合計	500	428	-	928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3.3	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係(平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 6,194 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 Δ 292 百万円 現金及び現金同等物 5,902 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係(平成 19 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 6,859 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 Δ 242 百万円 現金及び現金同等物 6,616 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係(平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 6,176 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 Δ 292 百万円 現金及び現金同等物 5,883 百万円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の 10% 未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)
12,824	117,491	10.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)
16,444	123,957	13.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)
26,233	239,580	10.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 290.12 円 1株当たり中間純利益金額 18.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 318.94 円 1株当たり中間純利益金額 14.00 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 310.82 円 1株当たり当期純利益金額 38.28 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	4,199	3,178	8,694
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,199	3,178	8,694
普通株式の期中平均株式数(株)	227,100,000	227,099,072	227,099,322

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当該事項ありません。	同左	同左

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		前事業会計年度 末からの増減 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	2,122		2,366		1,742		624
2 受取手形	6,338		6,015		7,939		△ 1,924
3 売掛金	51,130		53,365		54,269		△ 904
4 たな卸資産	31,181		31,449		26,631		4,818
5 前渡金	6,272		876		3,624		△ 2,748
6 未収入金	9,603		5,643		8,749		△ 3,106
7 短期貸付金	1,848		1,734		1,733		1
8 前払費用	314		467		34		433
9 繰延税金資産	733		452		532		△ 80
10 その他	227		971		1,549		△ 578
流動資産 合計	109,769	49.6	103,337	46.8	106,802	47.6	△ 3,464
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	17,794		19,202		17,467		1,735
(2) 構築物	2,342		2,352		2,298		54
(3) 機械装置	30,902		35,069		32,053		3,016
(4) 車両運搬具	153		208		135		73
(5) 工具器具備品	2,291		2,362		2,210		153
(6) 土地	38,245		38,261		38,311		△ 50
(7) 建設仮勘定	3,726		4,225		9,207		△ 4,982
有形固定資産 合計	95,452	43.2	101,679	46.0	101,682	45.3	△ 2
2 無形固定資産	1,922	0.9	1,729	0.8	1,904	0.8	△ 175
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,949		1,832		2,123		△ 291
(2) 関係会社株式	3,977		3,991		3,977		14
(3) 関係会社出資金	1,787		1,876		1,876		-
(4) 繰延税金資産	5,478		5,618		5,457		161
(5) その他	860		958		838		120
貸倒引当金	△78		△79		△78		△ 1
投資その他の資産 合計	13,973	6.3	14,195	6.4	14,193	6.3	3
固定資産 合計	111,347	50.4	117,604	53.2	117,779	52.4	△ 175
資産 合計	221,116	100.0	220,941	100.0	224,580	100.0	△ 3,639

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		前事業会計年度 末からの増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	3,898		4,658		3,273		1,385
2 買掛金	40,444		37,541		39,563		△ 2,022
3 短期借入金	26,720		26,270		25,420		850
4 1年以内返済予定の長期借入金	8,900		6,250		6,250		-
5 コマーシャル・ペーパー	-		1,000		-		1,000
6 未払金	9,602		9,939		13,361		△ 3,423
7 未払費用	8,930		9,146		9,099		47
8 未払法人税等	2,797		1,856		3,084		△ 1,228
9 その他	452		470		439		31
流動負債 合計	101,744	46.0	97,129	44.0	100,489	44.7	△ 3,360
II 固定負債							
1 長期借入金	40,430		38,780		40,630		△ 1,850
2 退職給付引当金	12,584		12,782		12,879		△ 97
3 環境対策引当金	446		409		563		△ 154
4 その他固定負債	580		693		636		57
固定負債 合計	54,041	24.5	52,664	23.8	54,707	24.4	△ 2,043
負債合計	155,784	70.5	149,793	67.8	155,196	69.1	△ 5,403
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	16,528	7.5	16,528	7.5	16,528	7.4	-
2 資本剰余金	35,184	15.9	35,184	15.9	35,184	15.7	-
3 利益剰余金	13,355	6.0	18,656	8.4	16,391	7.3	2,265
4 自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	-
株主資本 合計	65,067	29.4	70,368	31.8	68,103	30.3	2,265
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	322	0.1	252	0.1	425	0.2	△ 173
2 繰延ヘッジ損益	△ 58	△ 0.0	528	0.2	855	0.4	△ 327
評価・換算差額等 合計	264	0.1	781	0.4	1,281	0.6	△ 500
純資産合計	65,331	29.5	71,148	32.2	69,384	30.9	1,764
負債及び純資産合計	221,116	100.0	220,941	100.0	224,580	100.0	△ 3,639

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	104,613	100.0	111,012	100.0	6,399	213,929	100.0
II 売上原価	91,912	87.9	99,263	89.4	7,351	187,664	87.7
売上総利益	12,701	12.1	11,749	10.6	△952	26,265	12.3
III 販売費及び一般管理費	5,783	5.5	6,079	5.5	296	11,775	5.5
営業利益	6,918	6.6	5,670	5.1	△1,249	14,489	6.8
IV 営業外収益	302	0.3	308	0.3	5	491	0.2
V 営業外費用	792	0.8	867	0.8	75	1,713	0.8
経常利益	6,428	6.1	5,110	4.6	△1,318	13,267	6.2
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	-		-			18	
2 補助金収入	15		-			66	
3 投資有価証券売却益	-		-			0	
4 その他	-	15	1	1	0.0	△15	3
7 特別損失							
1 前期損益修正損	12		-			17	
2 投資有価証券評価損	49		-			49	
3 固定資産除却損	81		358			175	
4 減損損失	-		25			-	
5 環境対策費用	-		53			234	
6 事業撤退関連損失	0		-			6	
7 その他	7	149	3	440	0.4	290	9
税引前中間(当期)純利益		6,295		4,671	4.2	△1,623	12,865
法人税、住民税及び事業税	2,427		1,238			5,522	
法人税等調整額	622	3,049	260	1,498	1.3	△1,551	153
中間(当期)純利益		3,245		3,173	2.9	△72	7,190

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,528	35,184	10,859	△0	62,571
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△749		△749
中間純利益			3,245		3,245
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,496	—	2,496
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	16,528	35,184	13,355	△0	65,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	419	—	419	62,990
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△749
中間純利益				3,245
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△97	△58	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△97	△58	△155	2,341
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	322	△58	264	65,331

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,528	35,184	16,391	△1	68,103
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△908		△908
中間純利益			3,173		3,173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,265	—	2,265
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	16,528	35,184	18,656	△1	70,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△908
中間純利益			—	3,173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△173	△327	△500	△500
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△173	△327	△500	1,764
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	252	528	781	71,148

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,528	35,184	10,859	△0	62,571
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△749		△749
剰余金の配当			△908		△908
当期純利益			7,190		7,190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,532	△0	5,532
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,528	35,184	16,391	△1	68,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	419	—	419	62,990
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△749
剰余金の配当				△908
当期純利益				7,190
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	855	862	862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	855	862	6,394
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。